NOMURA

マンスリーレポート

野村インド債券ファンド（毎月分配型）

追加型投信／海外／債券

2025年6月30日
（月次改訂）

運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移

（ 設定日前日＝10,000として指数化：日次）

・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	6,715円
前月比	−13 円

※分配金控除後

純資産総額	1,029.4 億円

●信託設定日 2011年11月30日
●信託期間 2026年11月13日まで
●決算日 原則、毎月13日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.6%
3ヵ月	−1.5%
6ヵ月	−4.2%
1年	−5.5%
3年	18.9%

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2025年6月	50 円
2025年5月	50 円
2025年4月	50 円
2025年3月	50 円
2025年2月	50 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	195.9%

設定来累計	13,660 円

設定来＝2011年11月30日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年6月30日 現在

資産別配分

ファンド	組入比率
ノムラ・インディアン・ボンド・ファンド − クラスINR	42.8%
インド現地通貨建債券マザーファンド	56.6%
その他の資産	0.6%
合計	100.0%

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
インドルピー	98.0%
−	−
−	−
その他の通貨	2.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

格付別配分

格付	純資産比
AAA	0.0%
AA	0.0%
A	0.0%
BBB	55.1%
BB	18.3%
B以下および無格付	20.7%
その他の資産	5.9%
合計	100.0%

ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	6.0%
平均直利	6.1%
平均デュレーション	4.1年
平均格付	BBB
組入銘柄数	188 銘柄

・ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金を含む）の各特性値（最終利回り、直利、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・格付はS&P社、ムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

債券種別・通貨別配分（純資産比）

債券種別＼通貨	インドルピー建	米ドル建	合計
国債	5.0%	0.0%	5.0%
社債	36.7%	35.2%	71.9%
国際機関債・政府機関債（含む公営企業等）	11.9%	5.3%	17.2%
その他の債券	0.0%	0.0%	0.0%
小計	53.6%	40.5%	94.1%
その他の資産			5.9%
合計			100.0%

・米ドル建の公社債等へ投資した場合、為替予約取引等を活用してインドルピーへの実質的なエクスポージャーをとります。

（ご参考）為替取引によるプレミアム／コストを考慮したポートフォリオ利回り	6.8%

・ 上記平均最終利回りに為替取引によるプレミアム／コスト※を加味した推計値。算出式につきましては、P4をご覧ください。
※インドルピーと米ドルの金利差に米ドル建て債券の組入比率をかけた、簡便法による試算です。実際のプレミアム／コストの値とは異なります。

・純資産比は、投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する投資信託証券の組入比率から算出しております。

組入上位銘柄

2025年6月30日 現在

銘柄	通貨	クーポン	償還日	業種	純資産比
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インドルピー	8.950%	2028/11/9	石油・ガス	1.6%
EXPORT-IMPORT BANK OF INDIA	米ドル	5.500%	2033/1/18	政府機関(含む公営企業等)	1.6%
INDIA GOVERNMENT BOND	インドルピー	9.200%	2030/9/30	国債	1.6%
VARANASI AURANGABAD NH-2 TOLLWAY PVT LTD	米ドル	5.900%	2034/2/28	運輸	1.5%
ABJA INVESTMENT CO PTE LTD	米ドル	5.450%	2028/1/24	鉄鋼	1.5%
合計					7.8%

・純資産比は、投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する投資信託証券の組入比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村インド債券ファンド（年2回決算型）

追加型投信／海外／債券

2025年6月30日（月次改訂）

運用実績

2025年6月30日 現在

運用実績の推移

（ 設定日前日＝10,000として指数化：日次）

・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	15,491円
前月比	+86 円

※分配金控除後

純資産総額	182.8 億円

●信託設定日 2016年12月5日
●信託期間　無期限
●決算日　　原則5月、11月の各13日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	0.6%
3ヵ月	−1.4%
6ヵ月	−4.2%
1年	−5.3%
3年	19.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	57.0%

設定来＝2016年12月5日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移	
2025年5月	10 円
2024年11月	10 円
2024年5月	10 円
2023年11月	10 円
2023年5月	10 円

設定来累計	160 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年6月30日 現在

資産別配分

ファンド	組入比率
ノムラ・インディアン・ボンド・ファンド − クラスINR	42.8%
インド現地通貨建債券マザーファンド	56.8%
その他の資産	0.4%
合計	100.0%

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
インドルピー	98.2%
−	−
−	−
その他の通貨	1.8%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

格付別配分

格付	純資産比
AAA	0.0%
AA	0.0%
A	0.0%
BBB	55.2%
BB	18.3%
B以下および無格付	20.8%
その他の資産	5.7%
合計	100.0%

ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	6.0%
平均直利	6.2%
平均デュレーション	4.1年
平均格付	BBB
組入銘柄数	188 銘柄

・ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金を含む）の各特性値（最終利回り、直利、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・格付はS&P社、ムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

債券種別・通貨別配分（純資産比）

債券種別＼通貨	インドルピー建	米ドル建	合計
国債	5.0%	0.0%	5.0%
社債	36.8%	35.1%	72.0%
国際機関債・政府機関債（含む公営企業等）	12.0%	5.3%	17.3%
その他の債券	0.0%	0.0%	0.0%
小計	53.8%	40.4%	94.3%
その他の資産			5.7%
合計			100.0%

・米ドル建の公社債等へ投資した場合、為替予約取引等を活用してインドルピーへの実質的なエクスポージャーをとります。

（ご参考）為替取引によるプレミアム／コストを考慮したポートフォリオ利回り	6.8%

・ 上記平均最終利回りに為替取引によるプレミアム／コスト※を加味した推計値。算出式につきましては、P4をご覧ください。
※インドルピーと米ドルの金利差に米ドル建て債券の組入比率をかけた、簡便法による試算です。実際のプレミアム／コストの値とは異なります。

・純資産比は、投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する投資信託証券の組入比率から算出しております。

組入上位銘柄

2025年6月30日 現在

銘柄	通貨	クーポン	償還日	業種	純資産比
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インドルピー	8.950%	2028/11/9	石油・ガス	1.7%
EXPORT-IMPORT BANK OF INDIA	米ドル	5.500%	2033/1/18	政府機関(含む公営企業等)	1.6%
INDIA GOVERNMENT BOND	インドルピー	9.200%	2030/9/30	国債	1.6%
VARANASI AURANGABAD NH-2 TOLLWAY PVT LTD	米ドル	5.900%	2034/2/28	運輸	1.5%
ABJA INVESTMENT CO PTE LTD	米ドル	5.450%	2028/1/24	鉄鋼	1.5%
合計					7.8%

・純資産比は、投資信託証券の純資産比と当ファンドが保有する投資信託証券の組入比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村インド債券ファンド
（毎月分配型）／（年2回決算型）

追加型投信／海外／債券

2025年7月
（月次改訂）

先月の投資環境

○インド現地通貨建て債券市場について、6月のMPC（金融政策決定会合）では市場予想を上回る0.50％の利下げが決定され、RBI（インド準備銀行）の政策スタンスがこれまでの緩和的から中立に変更されることが示されました。このような環境下において、インド国債利回りは上昇（価格は下落）しました。インドの1-3月期の経常収支は大幅な黒字を計上しました。貿易収支の赤字が縮小した一方でサービス収支の黒字が拡大しており、対外バランスの安定化が確認された内容となりました。
5月のCPI（消費者物価指数）は前年同月比+2.82％と、食料品価格の伸びの鈍化を主因に4月から減速し、RBIの目標レンジの中央値である同+4％を下回りました。一方で、食料品価格や燃料項目を除いたコア・インフレ率については前年同月比+4％を上回る水準での推移が続いています。

○インドの米ドル建て社債市場では、米国債利回りが低下（価格は上昇）し、クレジットスプレッド（米国債との利回り格差）も縮小したため、社債の利回りは低下しました。米国では、5月のコアCPIの前年同月比が市場予想を下回り、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利下げに対する期待が高まったことなどから、債券利回りは低下しました。インドの米ドル建て債券については、良好な需給環境を受けてスプレッドは縮小しました。

○為替市場について、インドルピーは対米ドルで下落した一方、同時に円安米ドル高が進行したため対円ではほぼ変わらずの推移となりました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○毎月分配型　：　月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は+0.56％となりました。
○年2回決算型　：　月間の基準価額の騰落率は+0.56％となりました。

○引き続き、国債や政府系金融機関、大手コングロマリット（複合企業）の債券で、スプレッドが相対的に安定しているBBB格の銘柄を中心にポートフォリオの構築を行ないました。月間の売買について、インド国外で発行された債券では、主に短期年限の債券を売却し、インフラ関連企業などの債券を購入しました。インド国内で発行された債券においては、主に短期年限の債券を売却し、政府系企業の債券などを購入しました。インドルピー以外の通貨建ての資産については、対インドルピーで為替ヘッジを行ないました。

今後の運用方針　（2025年6月30日現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○引き続き、インド関連の発行体が発行する公社債等への投資を通じて、インカムゲイン（利子収入）の確保と信託財産の成長を目標に投資を行ないます。市場環境やポートフォリオの状況を勘案し、当面は国内外の経済指標や企業業績の先行きに注視しながら、インドルピー建て債券（国債・社債）を中心としたポートフォリオを維持する方針です。インドルピー以外の通貨建ての資産については、原則として対インドルピーで為替ヘッジを行ないます。

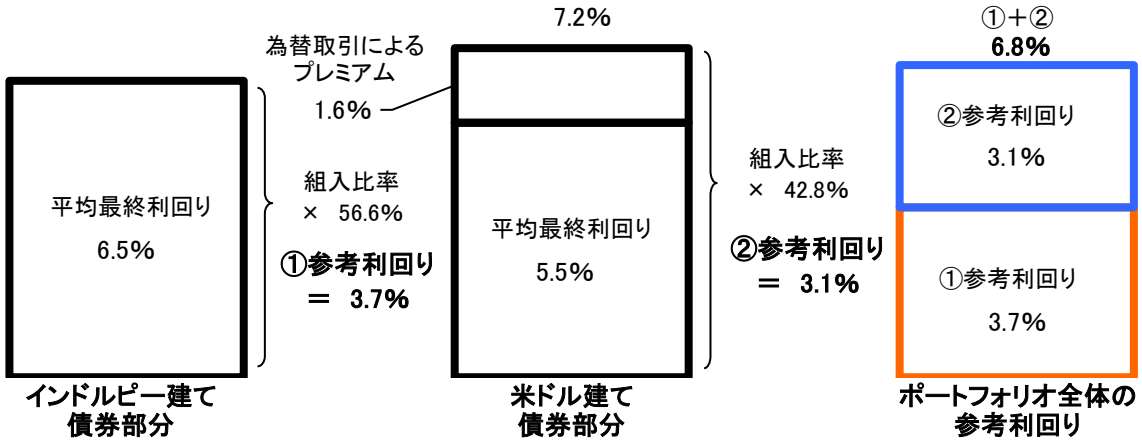
＊ファンドが投資対象とする外国投資信託において、証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

【ご参考】（毎月分配型） 為替取引によるプレミアム／コストを考慮したポートフォリオ利回り

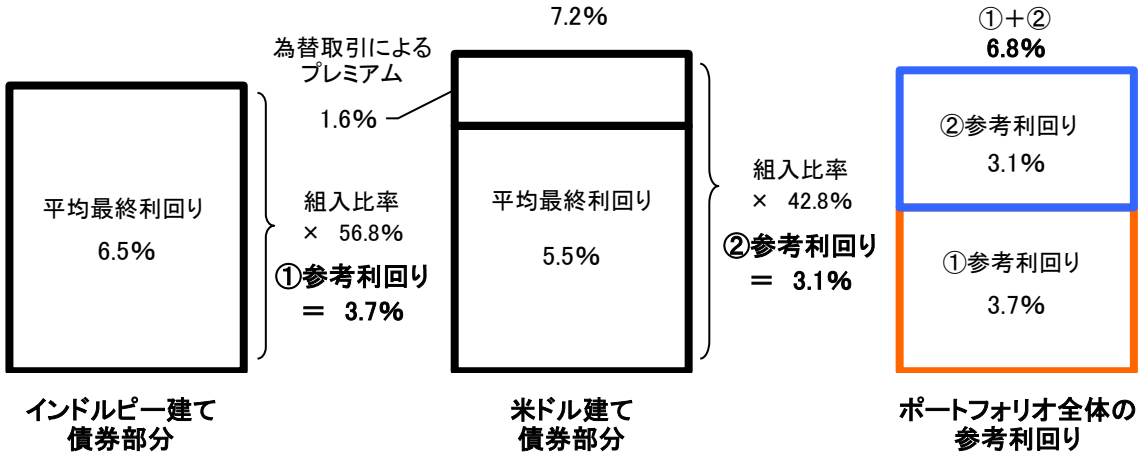


（なお、P.1のポートフォリオ特性値の平均最終利回り6.0%は、6.5%×56.6%＋5.5%×42.8%で計算されています。）

※上記の算出した値は、小数点以下の端数処理の関係上、計算式の合計と合わない場合があります。

◇インドルピーは、NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）で為替ヘッジを行ないます。NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

【ご参考】（年2回決算型） 為替取引によるプレミアム／コストを考慮したポートフォリオ利回り



（なお、P.2のポートフォリオ特性値の平均最終利回り6.0%は、6.5%×56.8%＋5.5%×42.8%で計算されています。）

※上記の算出した値は、小数点以下の端数処理の関係上、計算式の合計と合わない場合があります。

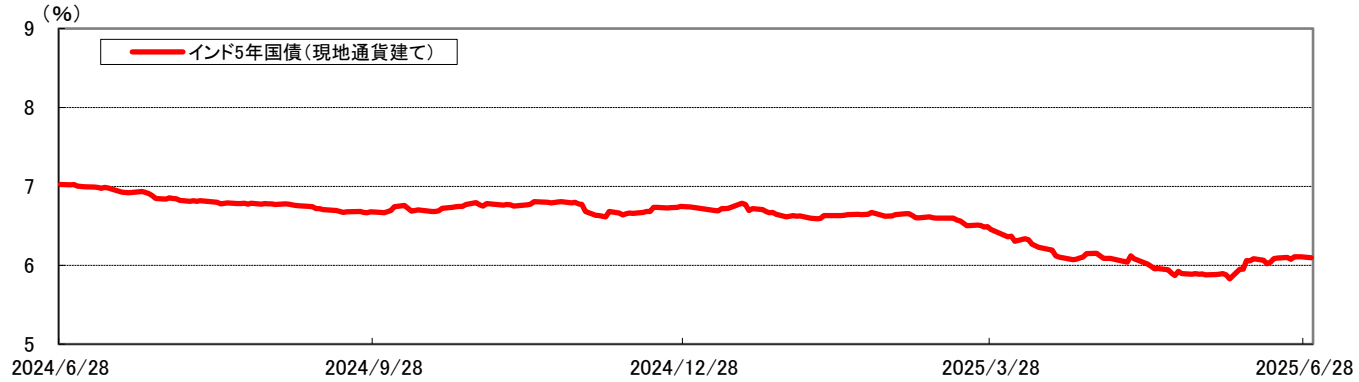
◇インドルピーは、NDF（ノン・デリバラブル・フォワード）で為替ヘッジを行ないます。NDFインプライド金利は、日々の変動が大きいため20日移動平均を使用しています。また、当資料で用いられているNDFインプライド金利はブルームバーグが集計・公表している数値であり、ファンドにおける実際のNDFインプライド金利とは異なる場合があります。NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

インド5年国債（現地通貨建て）利回り（日次）

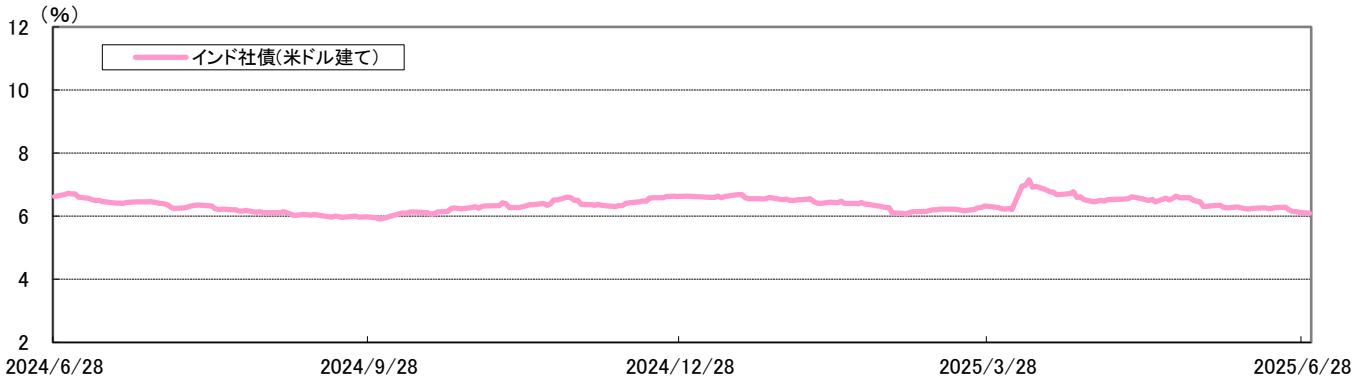
2025年6月30日 現在



・出所：ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
上記グラフのインド5年国債利回りは、原則、インドルピー建ての残存期間5年程度の国債利回りを使用。
・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

インド社債(米ドル建て）利回り（日次）

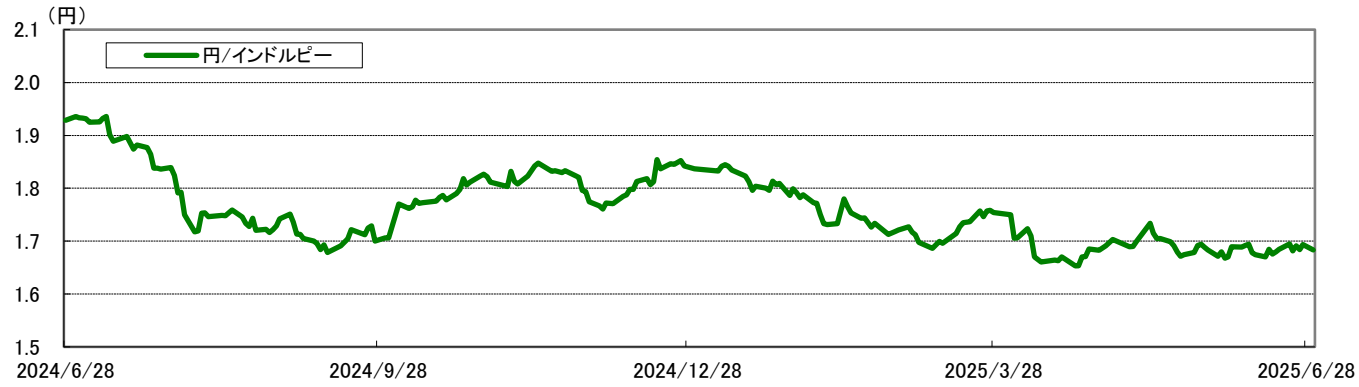
2025年6月30日 現在



・出所：ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
上記グラフのインド社債利回りは、原則、インドの米ドル建て社債利回りを使用。
・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

インドルピー・円レート（日次）

2025年6月30日 現在



・出所：ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村インド債券ファンド
（毎月分配型）／（年2回決算型）

追加型投信／海外／債券

2025年6月30日
（月次改訂）

ファンドの特色

- **「野村インド債券ファンド」は、毎月決算を行なう「毎月分配型」と年2回決算を行なう「年2回決算型」の2本のファンドから構成されています。**
- **インカムゲインの確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。**
- **インドルピー建ての公社債等への投資効果を追求する投資信託証券※を主要投資対象とします。**
  ※インド関連の発行体が発行する公社債等を実質的な主要投資対象とする投資信託証券を指します。なお、インドルピー以外の通貨建ての公社債への投資に際しては為替予約取引等を活用した対インドルピーの為替ヘッジを行なう投資信託証券を含みます。
- **インド関連の発行体※が発行する公社債等を実質的な投資対象とする投資信託証券を複数選定し、投資を行ないます。**
  ※ インド関連の発行体とは、インド政府、インドの企業、およびその子会社や関連会社、金融子会社等、ならびに、事業を通じてインドと関連があると投資対象とする投資信託証券の運用会社が判断する発行体（アジア開発銀行、国際復興開発銀行等の国際機関を含みます。）のことを指します。

◆投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。

◆投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券の一部もしくは全てに投資を行なうことを基本とします。
投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、既投資の投資信託証券が投資対象から外れたり、新たな投資信託証券を投資対象に追加する場合があります。

別に定める投資信託証券（2025年2月7日現在）	
ファンド名	インド現地通貨建債券マザーファンド
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド
主要投資対象	インド関連の発行体がインド国内で発行するインドルピー建ての公社債等（国債、ソブリン債（含む国際機関債）、準ソブリン債、社債等）

ファンド名（形態）	ノムラ・インディアン・ボンド・ファンド － クラスINR（ケイマン諸島籍円建外国投資信託）
投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド
副投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
主要投資対象	インド関連の発行体がインド国外で発行する公社債等（国債、ソブリン債（含む国際機関債）、準ソブリン債、社債等）

◆投資対象とする投資信託証券の投資比率には特に制限は設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

- **ファンドは、複数の投資信託証券（ファンド）を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。**
- **「毎月分配型」「年2回決算型」間でスイッチングができます。**
- **分配の方針**

◆毎月分配型
原則、毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。

◆年2回決算型
原則、毎年5月および11月の13日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

野村インド債券ファンド
（毎月分配型）／（年2回決算型）

追加型投信／海外／債券

2025年6月30日
（月次改訂）

投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	【毎月分配型】2026年11月13日まで（2011年11月30日設定） 【年2回決算型】無期限（2016年12月5日設定）
●決算日および収益分配	【毎月分配型】年12回の決算時（原則、毎月13日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。 【年2回決算型】年2回の決算時（原則、5月および11月の13日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング	「毎月分配型」「年2回決算型」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ムンバイの銀行 ・シンガポールの銀行 ・ニューヨークの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ボンベイ証券取引所 ・インドのナショナル証券取引所
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。 「年2回決算型」はNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。「毎月分配型」はNISAの対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認下さい。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.584%（税抜年1.44%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 〇実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.584%～年1.744%程度（税込） （注）ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、2025年2月7日現在のものであり、投資対象とする投資信託証券の組入れ状況により変動します。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、インドルピー建て公社債投資枠の入札等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。
※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。　・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

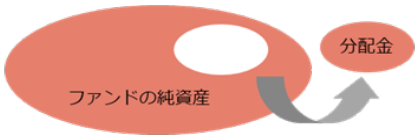
ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

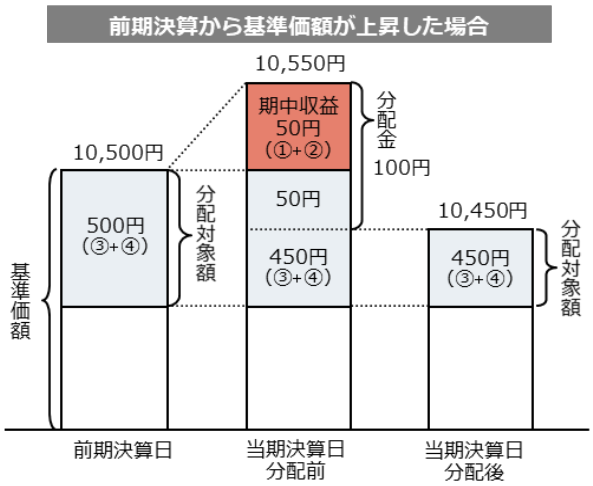
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

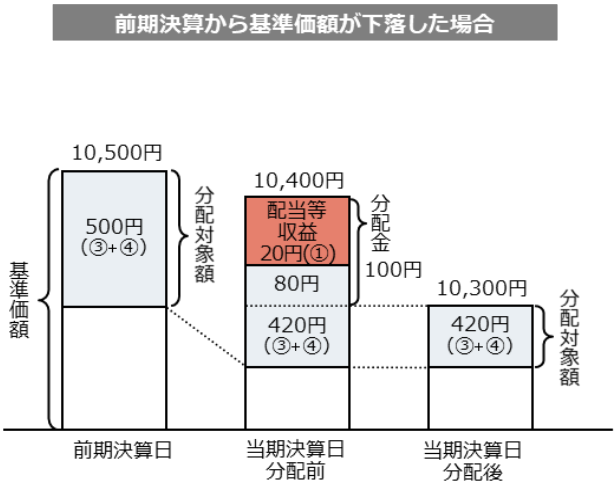


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

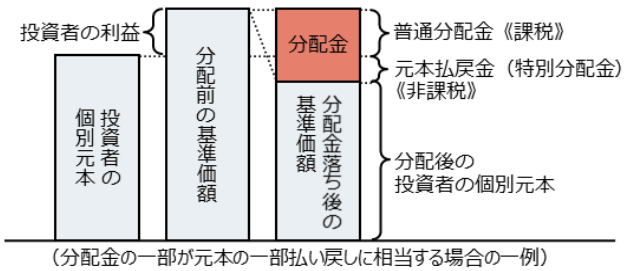




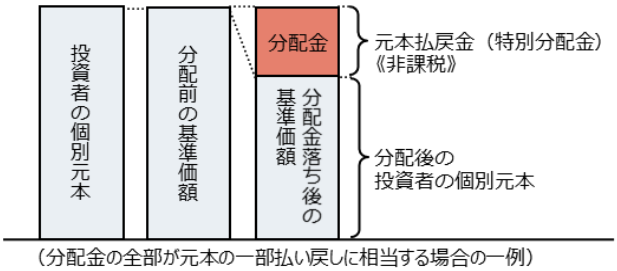
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 （普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。）
元本払戻金 （特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）



（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント
商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

野村インド債券ファンド（毎月分配型）／（年2回決算型）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第55号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第15号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第10号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村インド債券ファンド（毎月分配型）／（年2回決算型）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
丸近證券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第35号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村インド債券ファンド（毎月分配型）／（年2回決算型）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社UI銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社） （オンラインサービス専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○			
株式会社きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社八十二銀行 （委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。